

※新技能実習生＝技能実習法に基づく実習生 旧技能実習生＝技能実習法に基づかない実習生

別記様式第 23 号 (第 55 条第 2 項関係)

2019 年度報告用記載例

(日本工業規格 A 列 4)

※ 事業報告受理番号

1 監理団体 1 報告ではなく、**監理事業所ごとに作成**してください。

事 業 報 告 書

2019 年 4 月 1 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

提出者 鈴木 一郎 ㊟

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に
おき監理事業に関する事業報告書を提出します。

①2017 年度に許可を受けた監理団体は、**始期を 4 月 1 日、終期を年度末日 (3 月 31 日)**で記載してください。
②2018 年度に許可を受けた監理団体は、**始期を許可日、終期を年度末日 (3 月 31 日)**で記載してください。

1 報告対象技能実習事業年度		2018 年度 (2018 年 4 月 1 日 2019 年 3 月 31 日)	
2 許可番号		許 ●●●●●●●●	
3 監理団体	(ふりがな) ① 名称	ほうむこうろうきょうどうくみあい 法務厚労協同組合	
	② 住所	〒100-1000 東京都千代田区霞が	
4 監理事業を行う事業所	(ふりがな) ① 名称	ほうむこうろうきょうどうくみあい 法務厚労協同組合	
	当該事業年度内に 新技能実習生を実習監理した全ての実習実施者数 を記載してください。 ※年度内の一時期のみ (例えば 1 月～2 月のみ) 実習監理した実習実施者も計上してください。	田区霞が	
5 実習監理実施者の数	1 人/法人型実習実施者	16 人/法人	
6 実習監理した団体監理型技能実習生の数	計 100 人 (第 1 号 30 人 第 2 号 50 人 第 3 号 20 人)		
7 実習監理実習生の国籍人数	ベトナム	(50 人)	6 欄の合計人数と一致するか確認してください。
	中国	(30 人)	
	フィリピン	(20 人)	

当該事業年度内に実習監理した**新技能実習生の実人数**を記載してください。
※旧技能実習生は含めないでください。
各号の人数は年度内に**最終的に属していた号数**で計上し、**二重計上にならないよう注意**してください。
例 1 : 年度当初第 1 号、年度途中から第 2 号になったもの。
⇒ 第 2 号で計上。
例 2 : 年度当初第 1 号、年度途中から第 2 号になり年度途中で帰国により実習終了。⇒ 第 2 号で計上。
例 3 : 年度途中で第 1 号で来日、年度途中で所在不明となり実習終了。⇒ 第 1 号で計上。

「人/法人」とは、人は**個人事業主、法人は企業**を示します。

該当する新技能実習生がない場合、「空欄」ではなく「0」と記載ください。

年度末日（3月31日）時点の人数を記載してください。※年度末日で退職される方も対象となります。

8 監理事業の実務に従事した職員の数		合計 4 人（常勤職員 2 人 非常勤職員 2 人）					
		養成講習のみ記載してください。					
9 実施体制		受講者名	受講講習名	受講年月日			
	① 監理責任者の講習受講歴	技能 太郎	監理責任者等講習	2018年2月15日			
	② 監理責任者以外の役職員の講習受講歴	実習 花子	講習	2019年1月20日			
		受講したもののみの記載してください。					
10 技能検定等受検状況	試験区分		受検対象者数(A)		合格者数(B)	合格率(B/A)	
			(a)修了者数	(b)やむを得ない不受検者数	(A)=(a)-(b)		
	①基礎級程度(第1号修了者)		30人	3人	27人	25人	92.6%
	②3級程度(第2号修了者)	実技	25人	1人	24人		83.3%
	③2級程度(第3号修了者)	実技	0人	0人			0%
	試験区分		受検者数(A)		合格者数(B)	合格率(B/A)	
	④3級程度(第2号修了者)	学科	20人		15人	75%	
⑤2級程度(第3号修了者)	学科	0人		0人	0%		
		「一般監理事業」で許可を受けている団体は、優良要件適合申告書の数を確認してください。					
11 行方不明者の発生状況		行方不明者 4 人（行方不明率 4 %）					
12 他の実習実施者における技能実習の継続が困難となった技能実習生の受入れ状況及び実習先変更支援ポータルサイトへの登録の有無		人数	6欄の合計人数から除してください。				
		登録の有無	有 ・ 無				
13 地域社会との共生に向けた取組の実施状況	概要						
	① 日本語学習支援						
	② 地域社会との交流の機会提供						
	③ 日本文化を学ぶ機会の提供						
		実習先変更支援ポータルサイトへの登録は団体単位のため、登録している場合は主たる事業所分の報告のみに○をしてください。また、人数については団体の全事業所で受入れた合計人数を主たる事業所に記載してください。（主たる事業所以外の事業所分は空欄で可）					

14 監理費徴収実績	① 徴収した実習実施者数	実習実施者が負担している各号ごとの実習生一人当たりの毎月の平均額を記載してください。			15人/法人	
	② 技能実習生1名当たりの監理費の額	第1号技能実習生	第2号技能実習生	第3号技能実習生		
		円/月	円/月	円/月		
	③ 内訳	徴収額		支出額		
	I 総計		円		円	
	II 職業紹介費	当該事業年度内の監理費を全て計上してください。				
		(注1) 新法と旧法の技能実習生を合わせた費用 を計上すること。				
		(注2) 費用の計算方法は機構ホームページに掲載されている「よくある御質問(監理団体の事業報告書関係)」を参照してください。				
		(注3) 「総計」と各項目の「計」は合計額が一致するように記載してください。				
				円		円
				円		円
	III 講習費	講師及び通訳への謝金		円		円
		教材費		円		円
		技能実習生に支給する手当		円		円
その他()			円		円	
計			円		円	
IV 監査指導費	人件費		円		円	
	交通費		円		円	
	その他()		円		円	
	計		円		円	
V その他諸経費	()		円		円	
	右記記載例の①、②、③を必ず記載して下さい。					
15 備考	担当者的氏名 技能 太郎 職名 監理責任者(他の職名でも可) 連絡先 ××-××××-×××× ①新技能実習生数 計70人(第1号 40人 第2号 20人 第3号 10人) ②旧技能実習生数 計30人(第1号 20人 第2号 10人) ③実習監理した実習実施者数 ○○人/法人					

(注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
- 1 欄は、報告を行おうとする技能実習事業年度について記載すること。
- 4 欄の③は、事業所枝番号がある場合について記載すること。
- 5 欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型実習実施者の数について記載すること。
- 6 欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の数について記載すること。

3月31日時点で実習監理していた実習実施者数を記載して下さい。

- 6 7 欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の国籍（国又は地域）及び人数について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 7 9 欄は、報告対象技能実習事業年度内に講習を受講した者の全てについて記載すること。受講した者が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 8 10 欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に各段階の技能実習を修了し、又は修了する予定であった技能実習生について記載すること。したがって、報告対象技能実習事業年度内に受検した者であっても、その段階の技能実習の修了予定が次技能実習事業年度の場合は、次技能実習事業年度の本報告書に計上すること。
また、やむを得ない不受検者とは、報告対象技能実習事業年度に技能実習を修了し、又は修了する予定であったが、実習実施者や監理団体の責めによらない行方不明、技能実習生の事情による途中帰国、技能実習生の病気や怪我により受検機会を逃した場合など、実習実施者や監理団体の責めによらない事情により、技能検定等を受検しなかった者をいう。
- 9 11 欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に行方不明となった者について記載し、行方不明率については、7 欄の記載の対象となる実習監理した団体監理型技能実習生の数を分母として算出し記載すること。
- 10 12 欄は、他の監理団体が実習監理していた技能実習生のうち、新たに技能実習計画の認定を受けて実習監理を行うこととなった者について記載すること。
- 11 13 欄は、各項目について該当するものがあれば概要欄に記載した上、その内容が分かる別紙を必要に応じて添付すること。
- 12 14 欄の①は、報告対象技能実習年度内に徴収した実習実施者数について記載すること。
- 13 14 欄の②は、報告対象技能実習年度内に徴収した監理費について、技能実習の段階ごとの技能実習生 1 名当たりの額を算出した上、それぞれ 1 月当たりの平均額を記載すること。
- 14 14 欄の③は、監理費の内訳について記載すること。また、同欄の V は、I から IV に該当しないものがある場合には、費目を具体的に記載すること。
- 15 15 欄は、報告に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば、併せて記載すること。
- 16 一般監理事業に係る監理許可を受けた監理団体については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第 31 条の基準を満たすことを明らかにする書類を添付すること。